

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月9日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社菱友システムズ
【英訳名】	Ryoyu Systems Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡邊 治雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03（6809）3750（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 松尾 英司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番3号
【電話番号】	03（6809）3750（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員企画経理部長 松尾 英司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	13,580	13,601	30,078
経常利益 (百万円)	318	732	1,651
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	185	472	1,188
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	232	517	1,392
純資産 (百万円)	7,718	9,078	8,878
総資産 (百万円)	17,125	17,390	19,088
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	146.37	372.14	936.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	47.3	42.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,349	505	1,841
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	726	197	840
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	267	318	277
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,026	1,383	1,394

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	144.04	285.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社3社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期におけるわが国の経済は、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策や、中国および新興国経済の減速リスク等により不確実性が増しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する情報サービス産業界においては、クラウドサービスやAI、IoT、ビッグデータ分析等の市場が拡大を続けており、当社の主要な顧客におけるIT関連投資の向け先も多様化しております。

このような事業環境の中、当社グループは、ベース事業であるシステム運用・開発、解析・設計、PLM等の領域において競争力の強化を図るとともに、デジタル化への対応に向けた取組みを推進しております。

当第2四半期においては、主要顧客からの受注が安定的に推移したため、売上高は前年同期並みの136億1百万円（前年同期 135億80百万円 前年同期比 0.2%増）となりました。損益については、不採算工事が前年度に完了したことに加えて、各システム開発案件の生産性向上等により前年同期に比べて大幅に改善し、営業利益7億29百万円（前年同期 3億11百万円 前年同期比 133.9%増）、経常利益7億32百万円（前年同期 3億18百万円 前年同期比 129.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億72百万円（前年同期 1億85百万円 前年同期比 154.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて16億97百万円減少し173億90百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因となっております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて18億98百万円減少し83億12百万円となりました。未払法人税等及び退職給付に係る負債の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億円増加し90億78百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少して、13億83百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだこと等により5億5百万円の資金の増加となりました。（前第2四半期連結累計期間は13億49百万円の資金の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金が増加したこと等により1億97百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は7億26百万円の資金の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金を支払ったこと等により3億18百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は2億67百万円の資金の減少）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,768,000
計	4,768,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,271,000	1,271,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,271,000	1,271,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日 ~ 平成30年9月30日	-	1,271,000	-	685	-	250

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	3,980	31.38
菱友社員持株会	東京都港区芝浦一丁目2番3号	3,159	24.91
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	566	4.46
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	468	3.69
加藤 真人	神奈川県横浜市	380	3.00
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	310	2.44
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	237	1.87
株式会社ブロードビーク	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	186	1.47
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	150	1.19
石塚 文代	栃木県日光市	138	1.09
計	-	9,575	75.48

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,266,000	12,660	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	1,271,000	-	-
総株主の議決権	-	12,660	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社菱友システムズ	東京都港区芝浦 一丁目2番3号	2,400	-	2,400	0.19
計	-	2,400	-	2,400	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,394	1,383
受取手形及び売掛金	7,550	5,102
商品	144	277
仕掛品	242	788
預け金	5,584	5,726
その他	147	143
貸倒引当金	7	4
流動資産合計	15,056	13,416
固定資産		
有形固定資産	943	908
無形固定資産	242	215
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,261	2,249
その他	588	603
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	2,846	2,849
固定資産合計	4,032	3,974
資産合計	19,088	17,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,409	1,174
未払法人税等	636	272
役員賞与引当金	10	-
工事損失引当金	-	0
未払費用	2,782	2,500
その他	673	600
流動負債合計	5,512	4,548
固定負債		
役員退職慰労引当金	55	57
退職給付に係る負債	4,585	3,653
その他	56	52
固定負債合計	4,697	3,763
負債合計	10,210	8,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	685	685
資本剰余金	253	253
利益剰余金	7,856	8,042
自己株式	9	9
株主資本合計	8,786	8,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
土地再評価差額金	427	427
退職給付に係る調整累計額	365	340
その他の包括利益累計額合計	770	745
非支配株主持分	861	850
純資産合計	8,878	9,078
負債純資産合計	19,088	17,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,580	13,601
売上原価	11,908	11,505
売上総利益	1,672	2,096
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	601	527
その他	759	839
販売費及び一般管理費合計	1,360	1,367
営業利益	311	729
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
助成金収入	5	-
その他	0	0
営業外収益合計	7	3
営業外費用		
支払利息	0	0
固定資産除却損	0	0
為替差損	-	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	318	732
特別損失		
本社移転費用	23	-
特別損失合計	23	-
税金等調整前四半期純利益	295	732
法人税等	93	241
四半期純利益	201	490
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	185	472

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	201	490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	28	26
その他の包括利益合計	30	27
四半期包括利益	232	517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213	497
非支配株主に係る四半期包括利益	18	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	295	732
減価償却費	93	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3
工事損失引当金の増減額(は減少)	134	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	902
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	10
固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	1	2
支払利息	0	0
売上債権の増減額(は増加)	2,607	2,450
たな卸資産の増減額(は増加)	1,030	678
その他の資産の増減額(は増加)	18	2
仕入債務の増減額(は減少)	542	234
未払費用の増減額(は減少)	120	282
その他の負債の増減額(は減少)	324	86
小計	1,791	1,094
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	444	591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,349	505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39	36
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	40	14
預け金の増減額(は増加)	500	141
その他	146	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	726	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9	3
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	221	284
非支配株主への配当金の支払額	34	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	267	318
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	355	10
現金及び現金同等物の期首残高	671	1,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,026	1,383

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は資産の総額の100分の10を超えたため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」815百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,261百万円に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	4百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,026百万円	1,383百万円
現金及び現金同等物	1,026	1,383

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	222	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	285	225.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(注)平成30年4月27日取締役会決議による「1株当たり配当額」には、設立50周年記念配当25円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	146円37銭	372円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	185	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	185	472
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,826	1,268,556

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社菱友システムズ

取締役社長 渡邊 治雄 殿

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江村 羊奈子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菱友システムズの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菱友システムズ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。